
令和7年度
新潟県食品産業動向調査
概要版報告書

令和8年3月

目次

I	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査対象企業抽出基準	1
3.	調査内容	1
4.	有効回答件数・回収率	1
5.	調査の方法	1
6.	調査の期間	1
7.	調査実施機関	1
8.	調査報告書の読み方及び注意事項	2
II	調査結果	3
1.	貴社の事業内容・経営状況について	3
(1)	主たる製造品目	3
(2)	売上高	4
(3)	今年度（4～12月）の業況	5
(4)	収益向上に向けて取り組んでいる項目	9
(5)	物価高騰等による影響	10
(6)	今年度の県産農林水産物の作柄による影響	11
2.	新潟県産農林水産物の使用状況について	12
(1)	県産農林水産物の使用割合	12
(2)	県産農林水産物の使用割合変更への意向	13
(3)	使用拡大を検討している県産農林水産物	14
(4)	県産農林水産物の使用を拡大する上での課題	15
3.	商品開発・改良・製造委託について	16
(1)	商品の改良（食味の改善、パッケージの改良等）の実施状況	16
(2)	商品の改良を行う上での課題	17
4.	食品リサイクルについて	18
(1)	食品ロス削減に向けた取組	18
(2)	不要な災害時用備蓄食料が発生した場合の取組	19
(3)	食料寄付の可否	20
(4)	食料寄付が困難な理由	21
III.	調査票	22

I 調査概要

1. 調査の目的

新潟県産農林水産物・加工品の認知度や「食の新潟」のイメージ、物価高騰や作柄による影響等、本県の基幹産業である食品産業の動向を把握するため、アンケートを実施した。

2. 調査対象企業抽出基準

県内に主たる事業所を置く食品製造事業者

3. 調査内容

- ・ 事業内容・経営状況について
- ・ 新潟県産農林水産物の使用状況について
- ・ 商品開発・改良・製造委託について
- ・ 食品リサイクルについて
- ・ その他

4. 有効回答件数・回収率

調査対象件数	528 件
有効回答件数	283 件
回収率	53.6%

5. 調査の方法

郵送調査及び電話調査

6. 調査の期間

令和8年1月13日～2月3日

7. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 新潟支店及び本社市場調査部

8. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 集計表の上段は回答件数、下段は構成比率である。
- 図表中の構成比率は、小数第2位を四捨五入している。そのため、個別の値の総和が全体合計値と一致しないこともある。
- 回答が2つ以上ありうる複数回答は、構成比率の合計が100%を超える場合がある。
- 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。
- 無回答は除いて集計している。
- 自由回答については、原則、原文尊重で引用しているが、誤字・脱字がある場合や読み難さが発生していると思われる場合は、表記を修正している箇所がある。
- クロス集計グラフに関して、主たる製造品目の「n」が2件以下のものは、その他に統合し集計を行った。

Ⅱ 調査結果

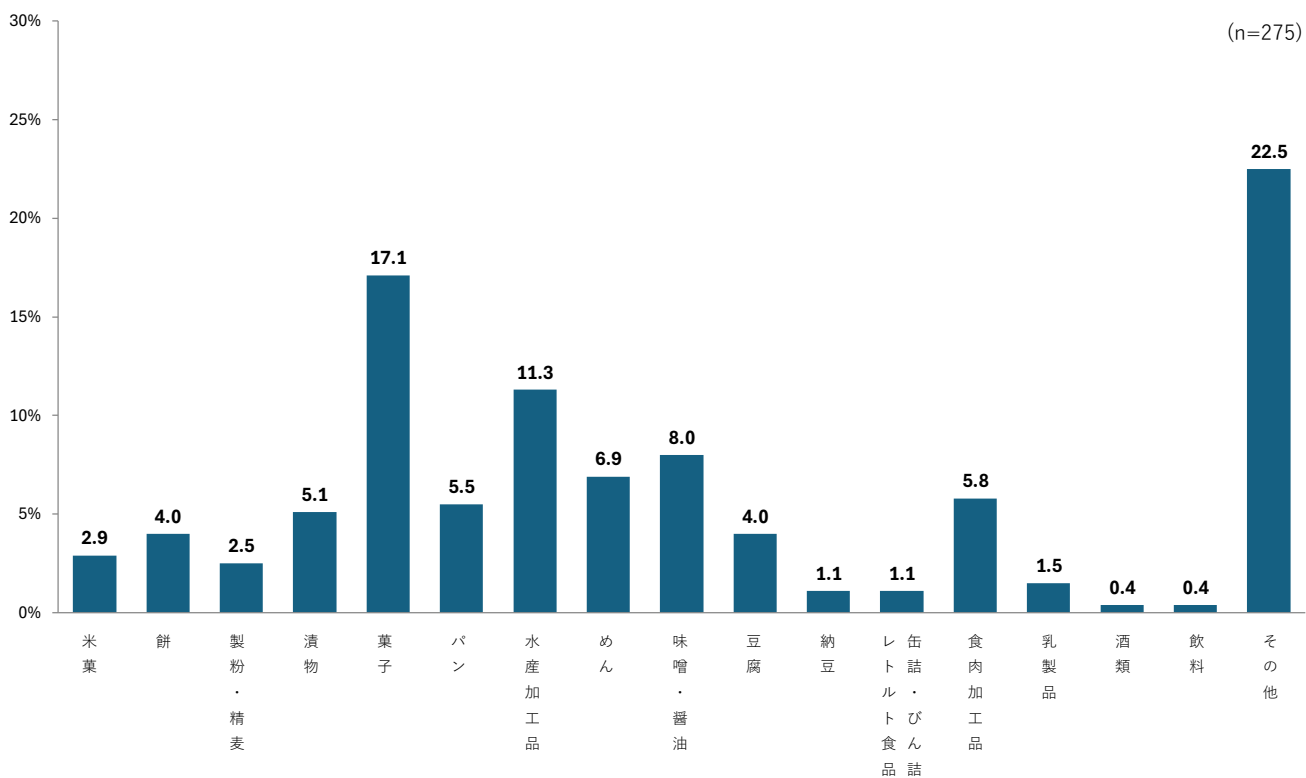
1. 貴社の事業内容・経営状況について

(1) 主たる製造品目

問 1. 貴社の主たる製造品目についてご回答ください（○は1つのみ）。

「菓子」が17.1%で最も高く、次いで「水産加工品」が11.3%、「味噌・醤油」が8.0%であった。

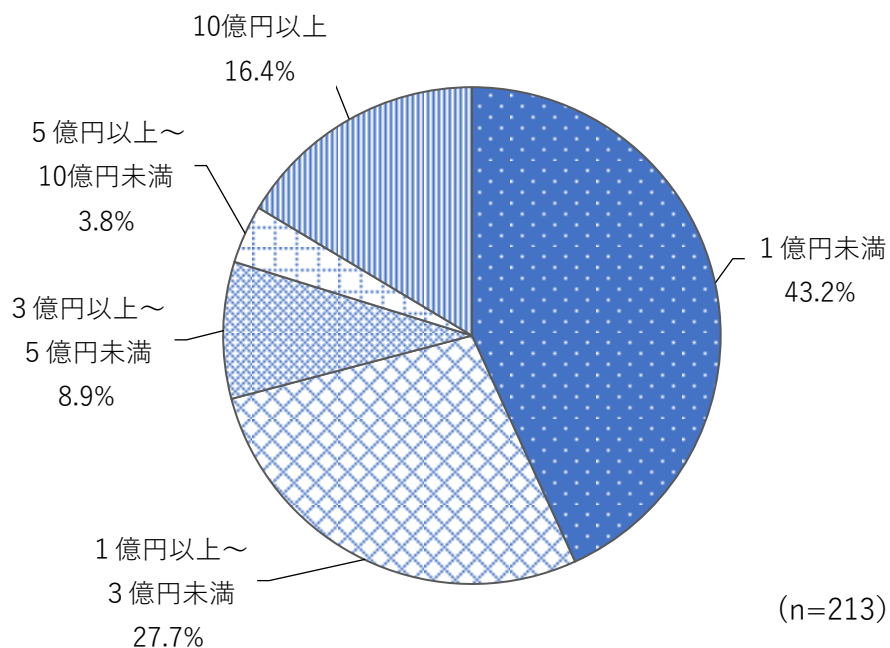
なお、「その他」が22.5%と特に高くなっている。



(2) 売上高

問 2. 貴社の売上高（令和 6 年度）についてご回答ください（○は 1 つのみ）。

「1 億円未満」が 43.2%で最も高く、次いで「1 億円以上～3 億円未満」が 27.7%、「10 億円以上」が 16.4%であった。



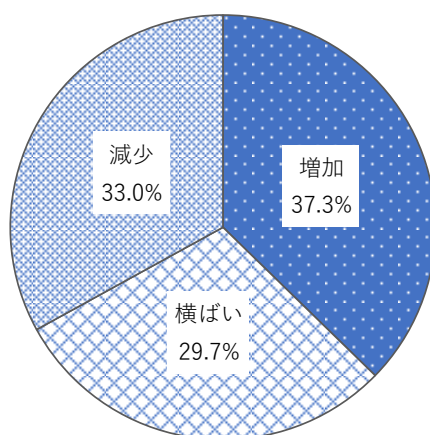
(3) 今年度（4～12月）の業況

問3. 近年（令和5、6年）と比較して、貴社の今年度（4～12月）の業況についてご回答ください（それぞれ○は1つのみ）。

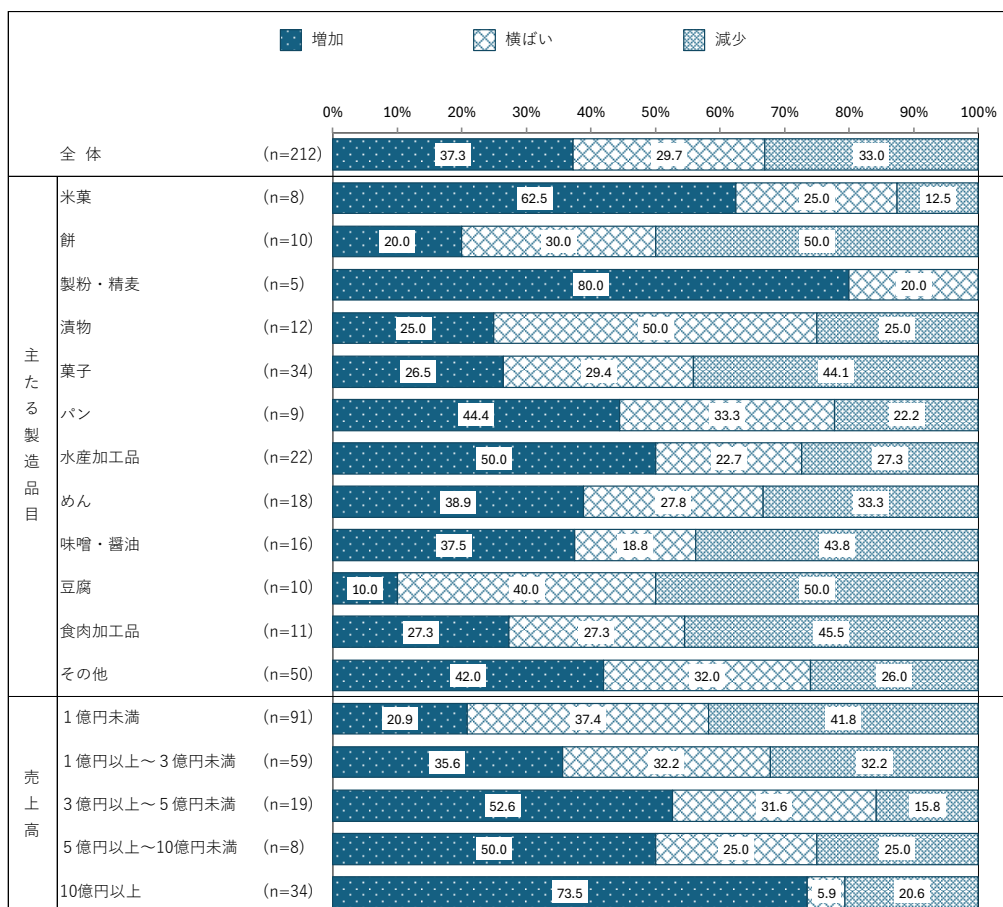
■ 令和5年度（4～12月）と比較した今年度（4～12月）の業況

【売上高】

「増加」が37.3%で最も高く、次いで「減少」が33.0%、「横ばい」が29.7%であった。

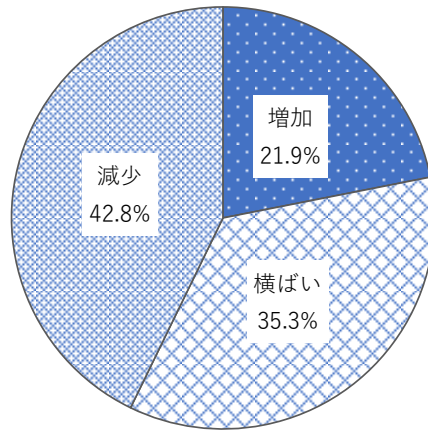


(n=212)

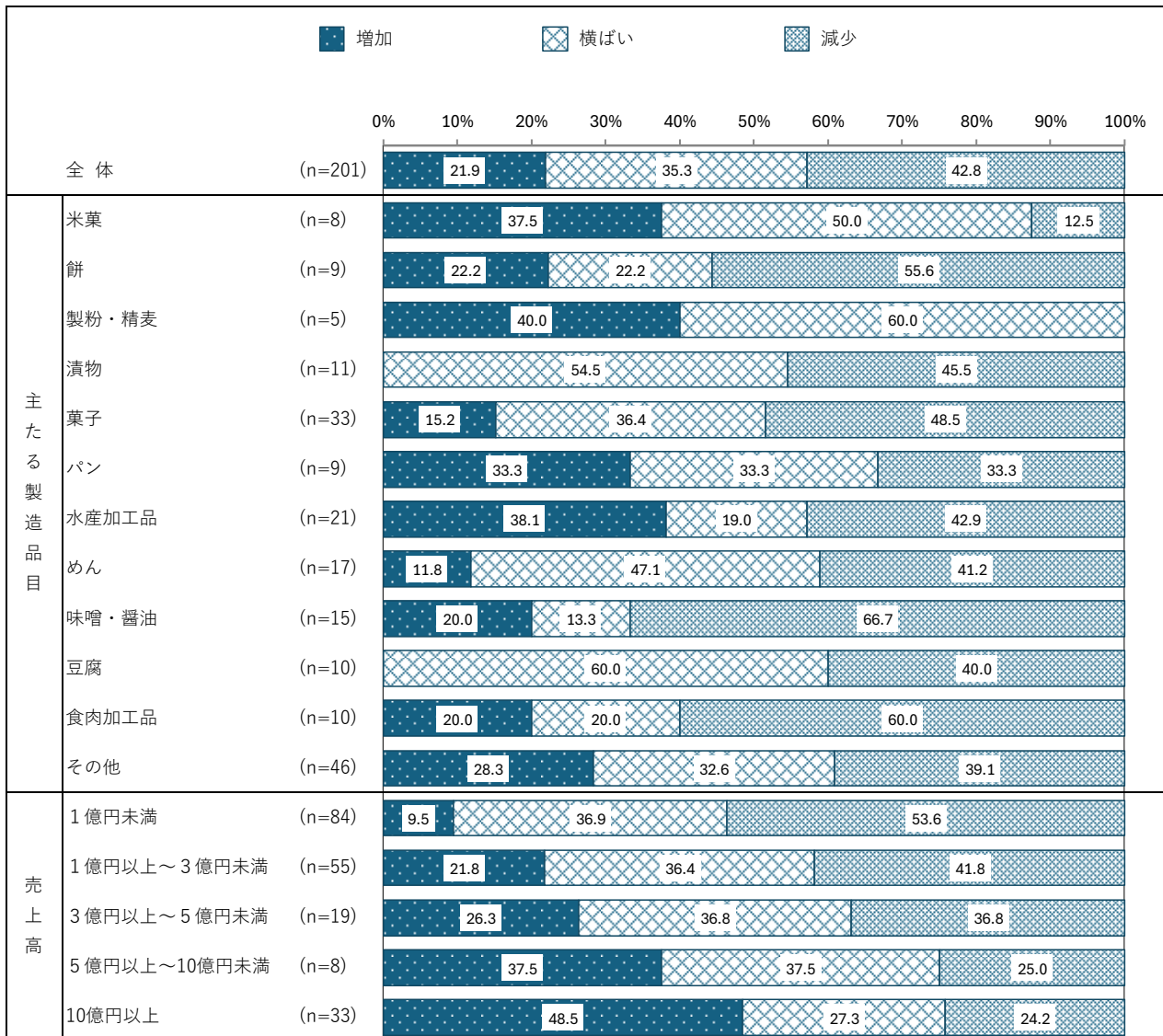


【経常利益】

「減少」が42.8%で最も高く、次いで「横ばい」が35.3%、「増加」が21.9%であった。



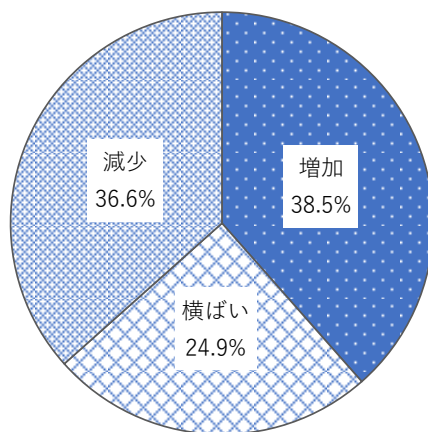
(n=201)



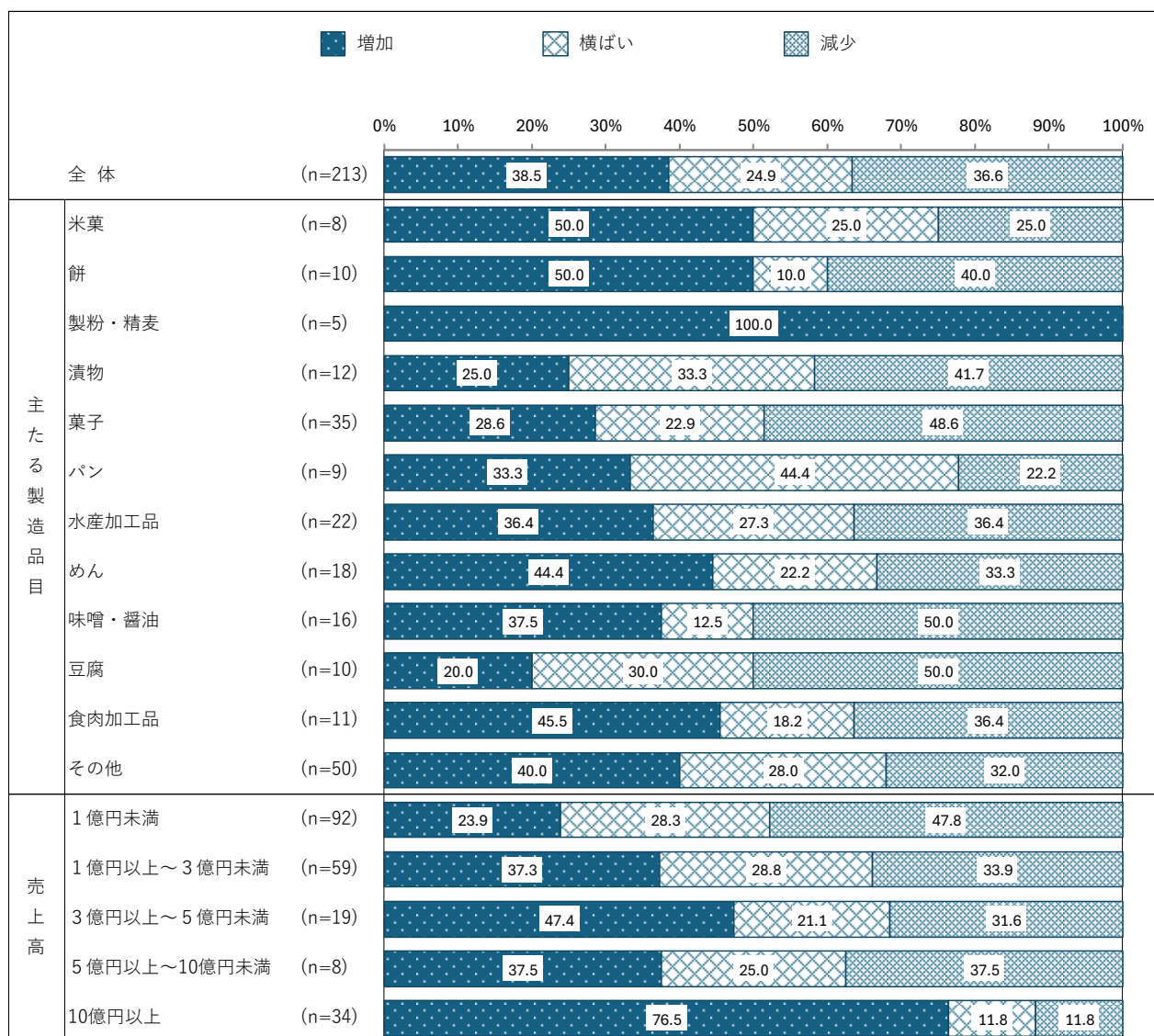
■ 令和6年度（4～12月）と比較した今年度（4～12月）の業況

【売上高】

「増加」が38.5%で最も高く、次いで「減少」が36.6%、「横ばい」が24.9%であった。

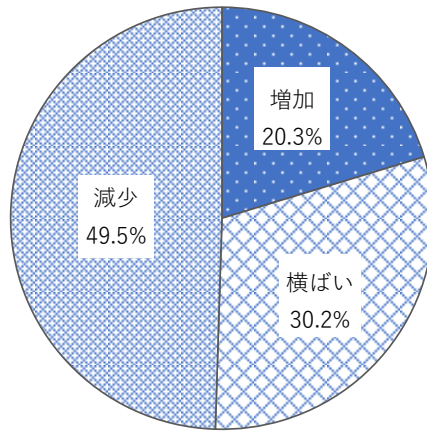


(n=213)

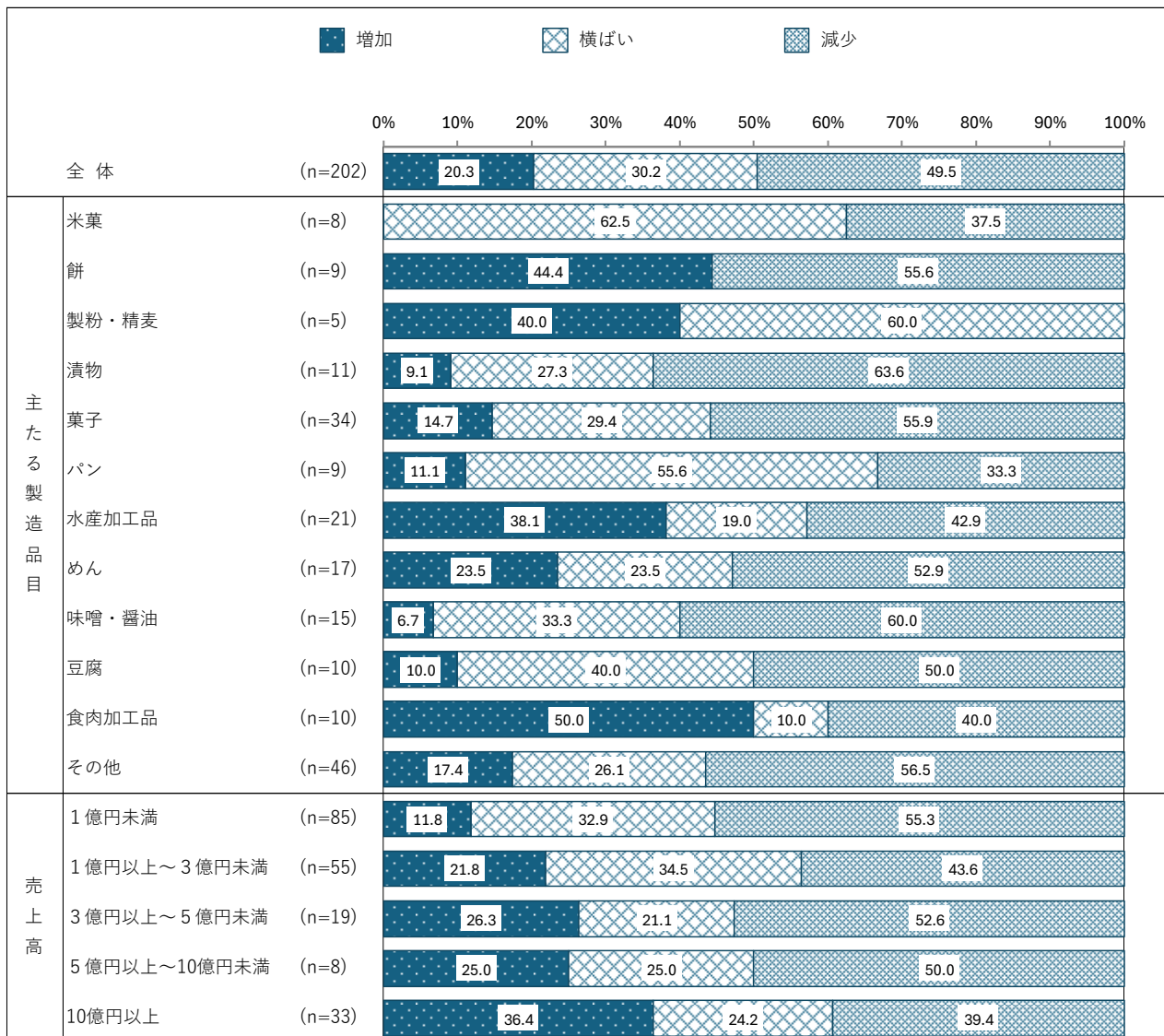


【経常利益】

「減少」が49.5%で最も高く、次いで「横ばい」が30.2%、「増加」が20.3%であった。



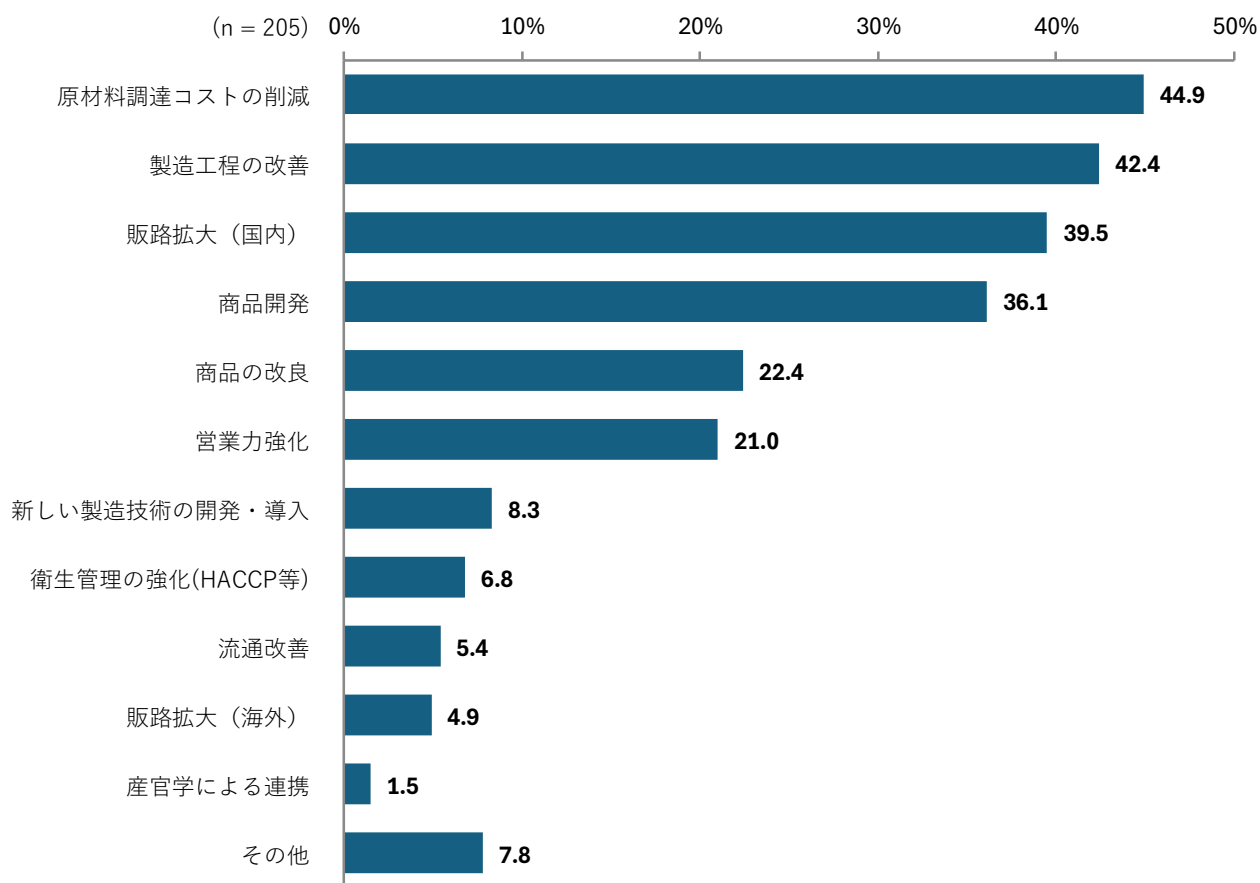
(n=202)



(4) 収益向上に向けて取り組んでいる項目

問 4. 収益向上に向けて、現在、取り組んでいる項目をご回答ください (〇は3つまで)。

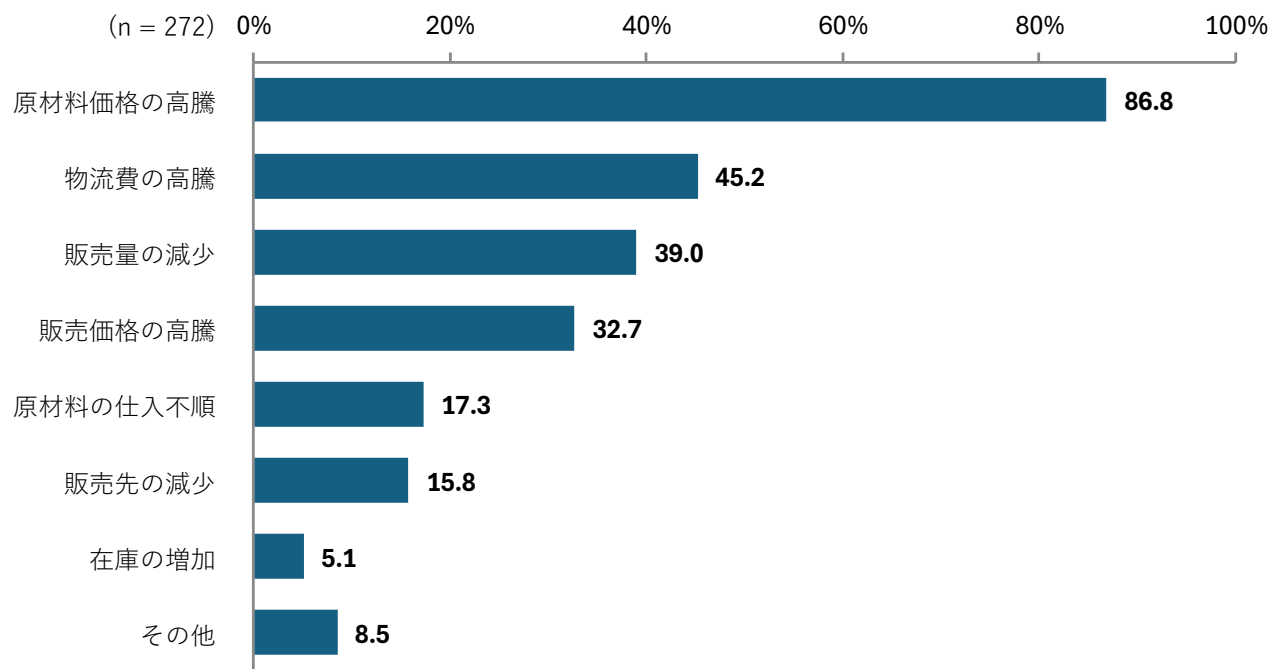
「原材料調達コストの削減」が 44.9%で最も高く、次いで「製造工程の改善」が 42.4%、「販路拡大 (国内)」が 39.5%であった。



(5) 物価高騰等による影響

問 5. 令和 7 年 1 月～10 月における物価高騰等が、貴社の経営状況に影響を与えている項目についてご回答ください（複数回答可）。

「原材料価格の高騰」が 86.8%で最も高く、次いで「物流費の高騰」が 45.2%、「販売量の減少」が 39.0%であった。



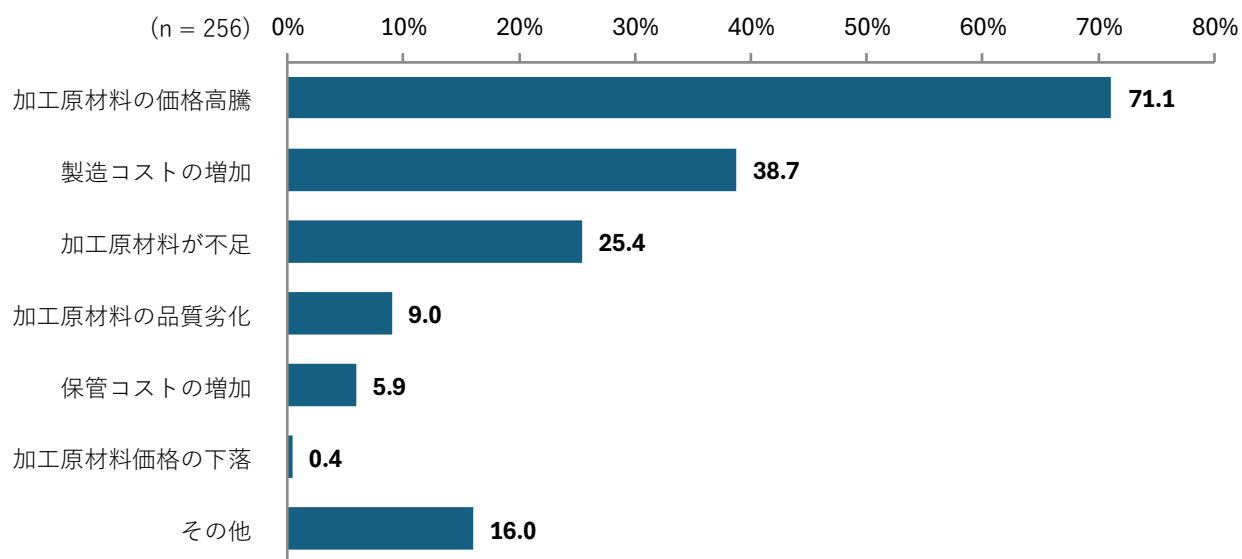
また、その他の回答として、以下のような回答があった（一部抜粋）。

- ・ 人件費の増加。(7 件)
- ・ 燃料費・光熱費の高騰。(4 件)
- ・ 減収減益。(2 件)
- ・ 需要の低下。

(6) 今年度の県産農林水産物の作柄による影響

問 6. 今年度の県産農林水産物の作柄による影響についてご回答ください（複数回答可）。

「加工原材料の価格高騰」が 71.1%で最も高く、次いで「製造コストの増加」が 38.7%、「加工原材料が不足」が 25.4%であった。



また、その他の回答として、以下のような回答があった（一部抜粋）。

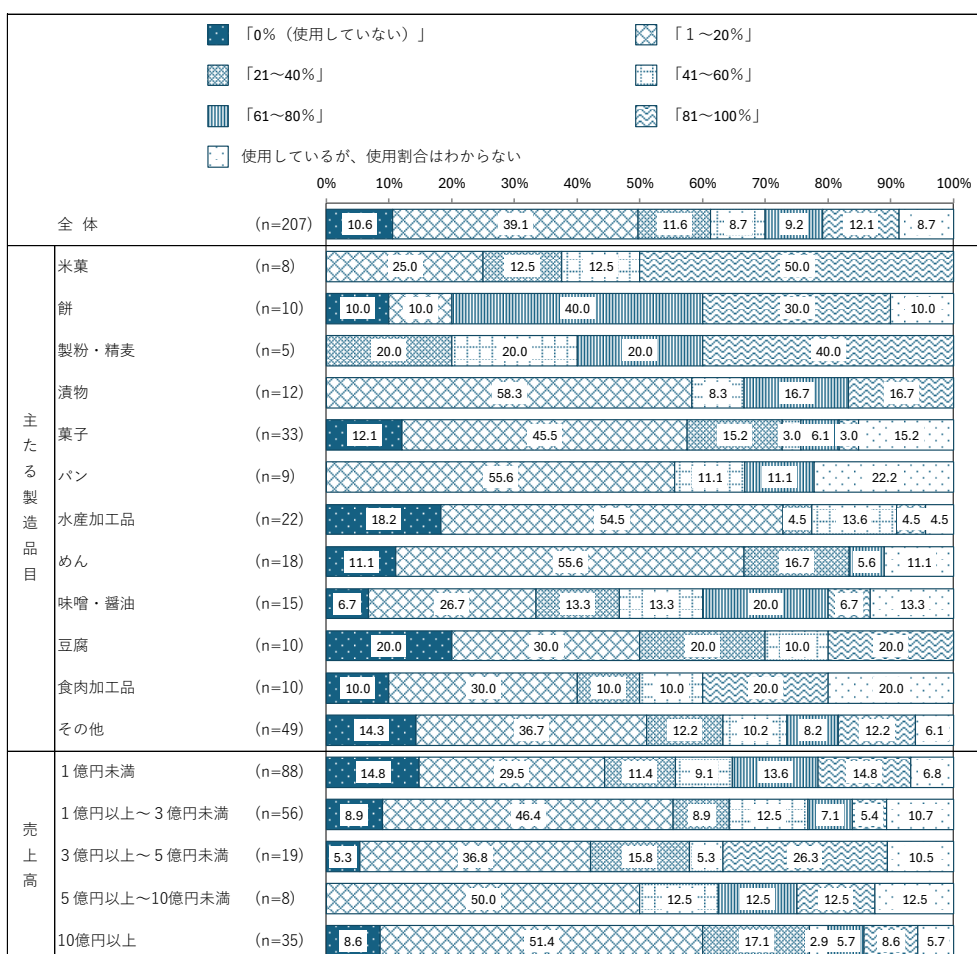
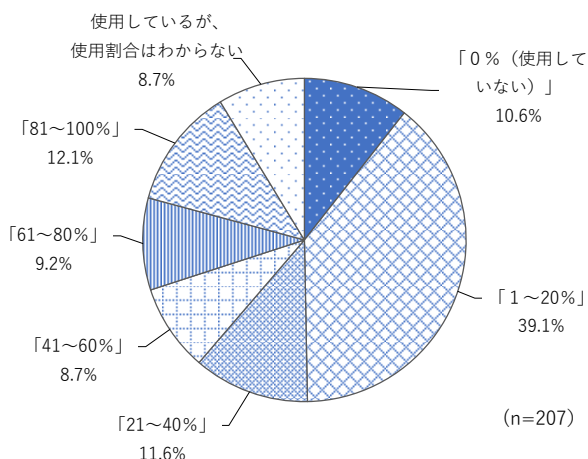
- ・ 水産物原料の供給不足。（2件）
- ・ 主原料が米のため、異常高騰により加工契約が出来なかった。
- ・ 品薄。

2. 新潟県産農林水産物の使用状況について

(1) 県産農林水産物の使用割合

問7. 貴社全体で使用する原材料のうち、県産農林水産物の使用割合（直近1年間の使用重量ベース）をご回答ください（○は1つのみ）。

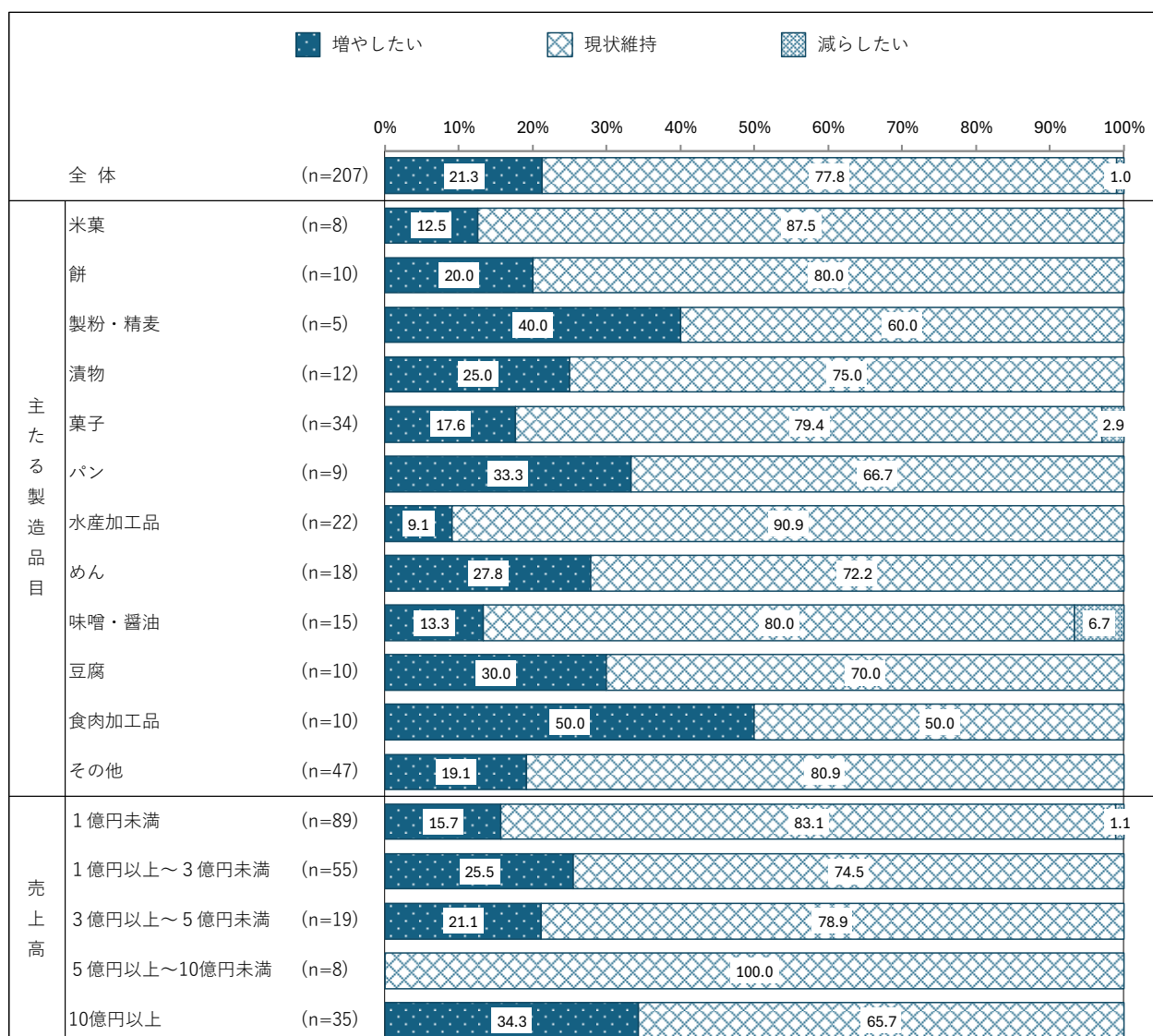
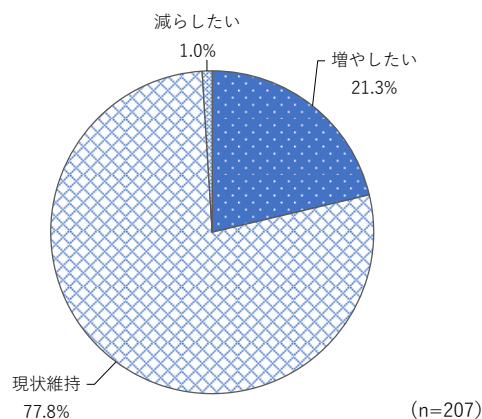
「1～20%」が39.1%で最も高く、次いで「81～100%」が12.1%、「21～40%」が11.6%であった。



(2) 県産農林水産物の使用割合変更への意向

問 8. 今後、県産農林水産物の使用割合変更への意向はありますか（○は1つのみ）。

「現状維持」が77.8%で最も高く、次いで「増やしたい」が21.3%、「減らしたい」が1.0%であった。



(3) 使用拡大を検討している県産農林水産物

問9. 問8で「1. 増やしたい」と回答した方にお尋ねします。
使用拡大を検討している県産農林水産物について、具体的にご回答ください。

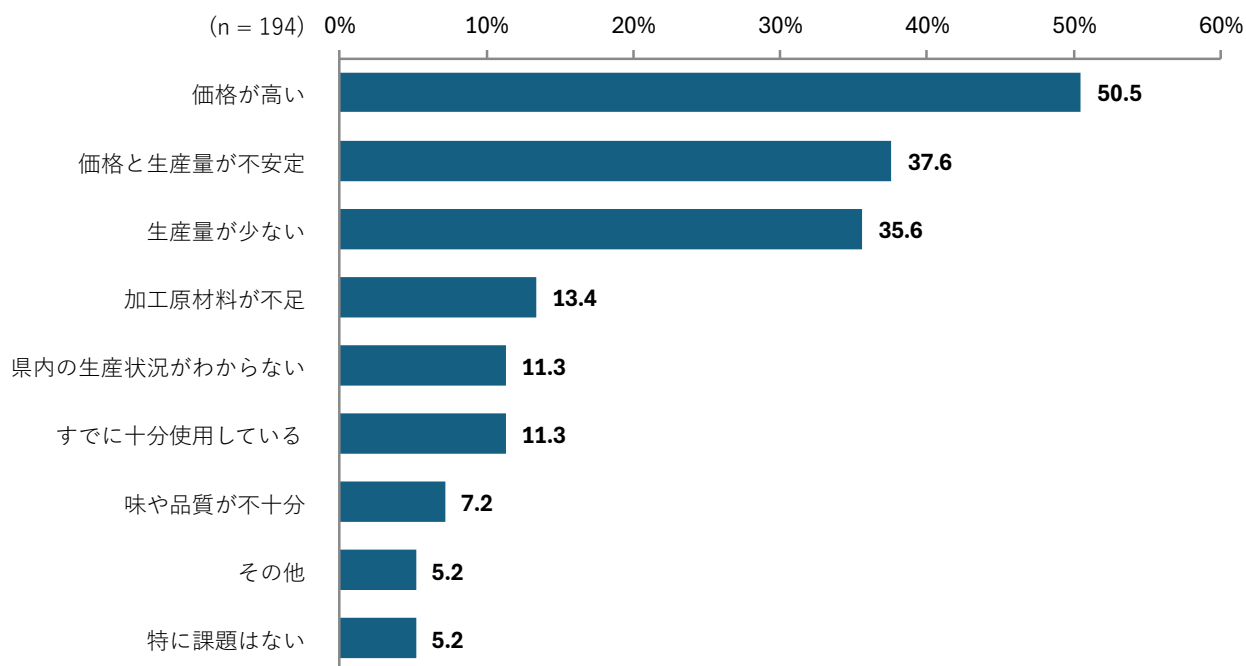
使用拡大を検討している農林水産物について、以下のような回答があった（一部抜粋）。

主要作物	米類（米、もち米、米粉など）（11件）、豆類（大豆、枝豆など）（6件）、 いも類（4件）、小麦（小麦粉を含む）（3件）
園芸品目	柑橘類（みかん、レモンなど）（3件）、梨（3件）、いちご（3件）、ねぎ （玉ねぎを含む）（2件）、なす（2件）、ぶどう（2件）、さるなし、桃、 柿、りんご、キャベツ、かぼちゃ、野沢菜
畜産物	鶏肉（4件）、豚肉（3件）、牛肉、鶏卵
水産物	魚介類（4件）
加工品	そば

(4) 県産農林水産物の使用を拡大する上での課題

問 10. 県産農林水産物の使用を拡大する上での課題をご回答ください(○は3つまで)。

「価格が高い」が50.5%で最も高く、次いで「価格と生産量が不安定」が37.6%、「生産量が少ない」が35.6%であった。



また、その他の回答として、以下のような回答があった(一部抜粋)。

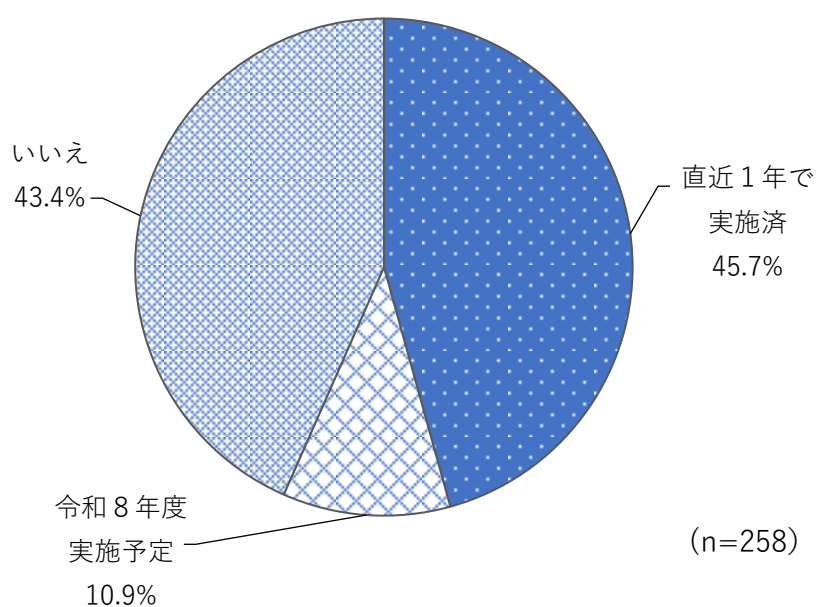
- ・ 環境の影響で海藻、魚、イカ等減って困っている。人気商品が製造できない。
- ・ 夏～晩秋の気温が高すぎて、良質な大豆がとれない。
- ・ 主食米の価格によって生産量が変化する。
- ・ 入手が困難なものがある。
- ・ 麺に向けた品質のものがない。
- ・ 加工者の不足。
- ・ 入手できない。
- ・ 仕入ルート。

3. 商品開発・改良・製造委託について

(1) 商品の改良（食味の改善、パッケージの改良等）の実施状況

問 11. 貴社では商品の改良（食味の改善、パッケージの改良等）を実施していますか
（○は1つのみ）。

「直近1年で実施済」が45.7%で最も高く、次いで「いいえ」が43.4%、「令和8年度実施予定」が10.9%であった。



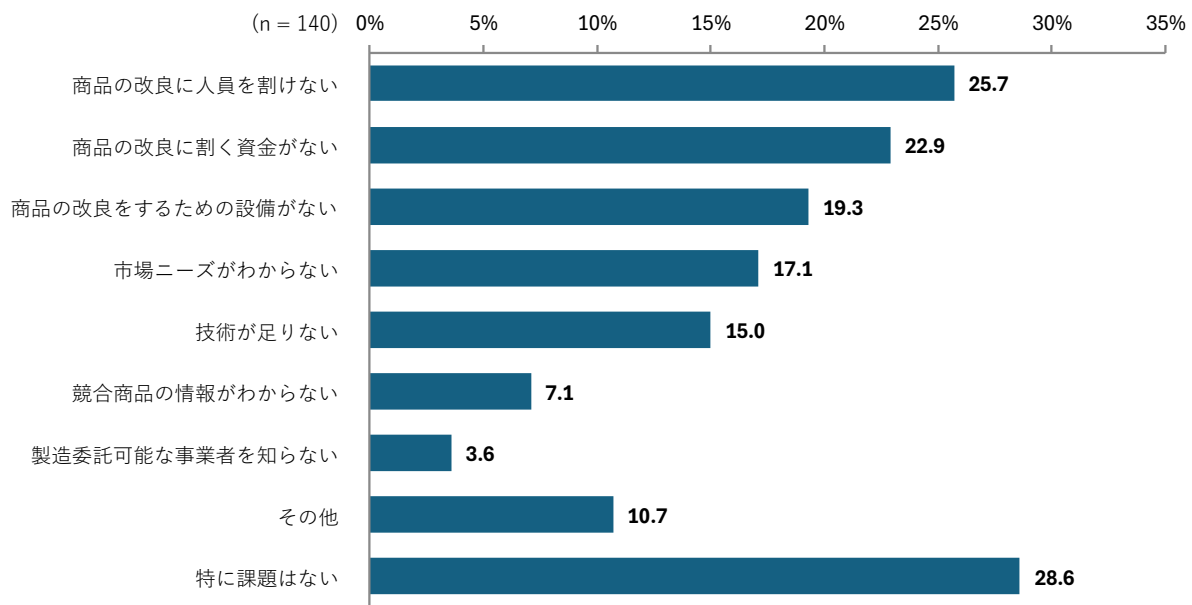
(2) 商品の改良を行う上での課題

問 12. 問 11 で「1. 直近 1 年で実施済」「2. 令和 8 年度実施予定」と回答した方にお尋ねします。

商品の改良を行う上で課題と考えている項目をご回答ください（○は 3 つまで）。

「商品の改良に人員を割けない」が 25.7%で最も高く、次いで「商品の改良に割く資金がない」が 22.9%、「商品の改良をするための設備がない」が 19.3%であった。

なお、「特に課題はない」が 28.6%と高くなっている。



また、その他の回答として、以下のような回答があった（一部抜粋）。

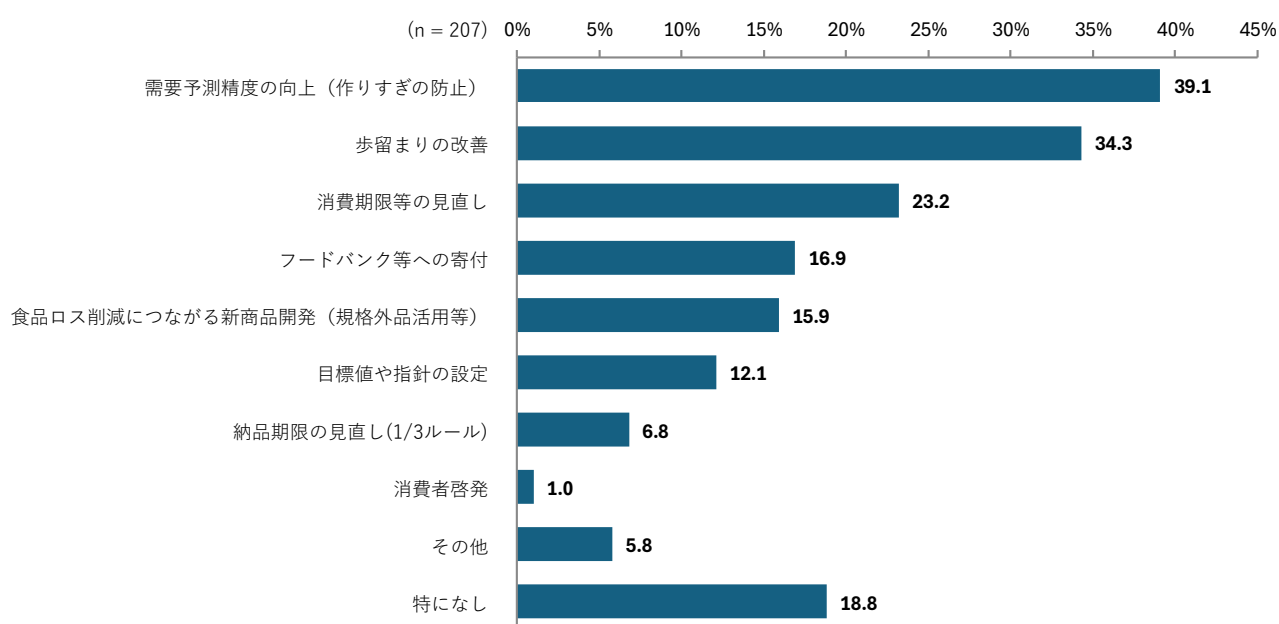
- ・ 改良を試みるが、コスト・売価との計算が合わないことが多い。
- ・ 市場調査に必要な調査費用とマーケティングコストが必要。
- ・ 人件費が高いため、機械化したいがそれにも資金がいる。
- ・ 機械が故障しても修理できる人がいなくなっている。
- ・ 商品改良をするが、一般消費者に良さが伝わらない。
- ・ 原料高騰が価格に転嫁できていない。
- ・ 改良すると事務作業が大変になる。
- ・ 価格と生産工程の効率。
- ・ 原料を入手できない。
- ・ 異物混入の対策。
- ・ 原材料の価格。

4. 食品リサイクルについて

(1) 食品ロス削減に向けた取組

問 17. 「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が令和7年3月に改正され、事業系食品ロスの削減目標が更新されるなど、さらなる食品ロスの削減が推進されています。食品ロス削減に向けた貴社の取組について、ご回答ください（複数回答可）。

「需要予測精度の向上（作りすぎの防止）」が39.1%で最も高く、次いで「歩留まりの改善」が34.3%、「消費期限等の見直し」が23.2%であった。



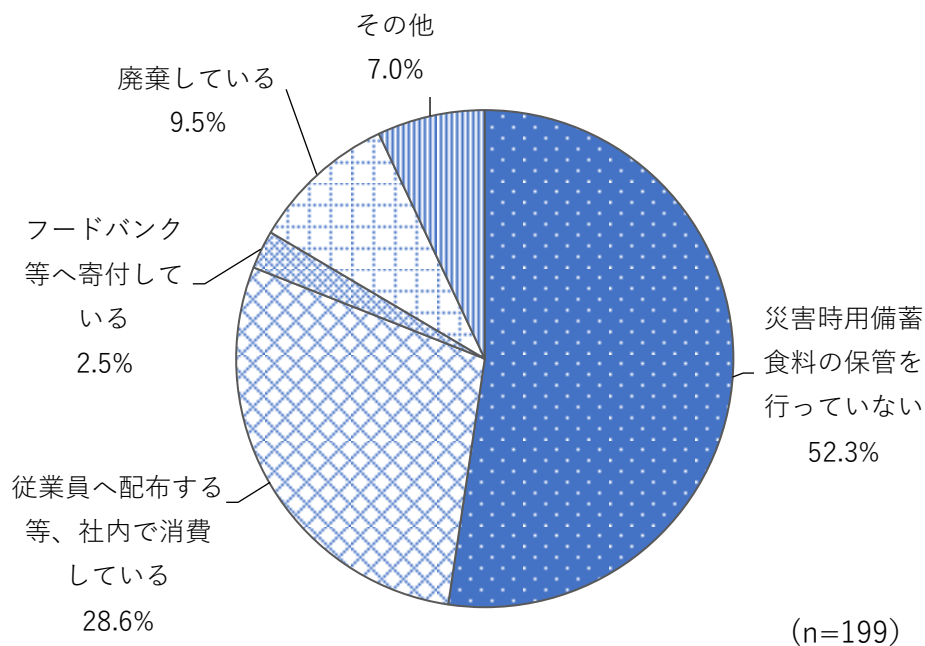
また、その他の回答として、以下のような回答があった（一部抜粋）。

- ・ 受注生産。（3件）
- ・ 夕方セールや、試食を出すなどの工夫をして売り切る。
- ・ ロスの可能性のある商品の割引販売。
- ・ 原料の過剰在庫をしない。
- ・ 端材のリサイクル活用。
- ・ 飼育用への変更。
- ・ 在庫管理。
- ・ 冷凍保存。

(2) 不要な災害時用備蓄食料が発生した場合の取組

問 18. 「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が改正され、国及び地方公共団体の取組として、事業者の災害時用備蓄食料の廃棄について実態把握及び有効活用の方法を検討することが追加されました。つきましては、災害時用備蓄食料の買い替えなどで不要な災害時用備蓄食料が発生した場合の貴社の取組について、ご回答ください
(○は1つのみ)。

「災害時用備蓄食料の保管を行っていない」が 52.3%で最も高く、次いで「従業員へ配布する等、社内で消費している」が 28.6%、「廃棄している」が 9.5%であった。



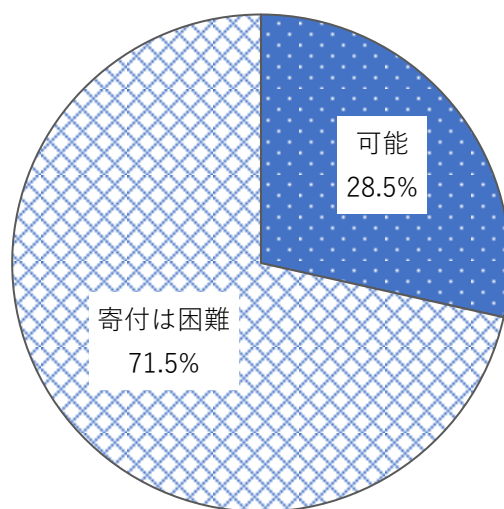
また、その他の回答として、以下のような回答があった（一部抜粋）。

- ・ 食品ロスはない。(8件)
- ・ 製造している商品が備蓄食料の意を合わせもつ。
- ・ 家畜の飼料にしている。
- ・ 自社での特売等に回している。
- ・ 備蓄を行っていない。

(3) 食料寄付の可否

問 19. フードバンクでは、食料支援を必要とする家庭や福祉施設等へ無償で食料の寄付を行っており、より多くの寄付が必要な状況です。貴社では食料の寄付は可能ですか（○は1つのみ）。

「可能」が 28.5%、「寄付は困難」が 71.5%であった。

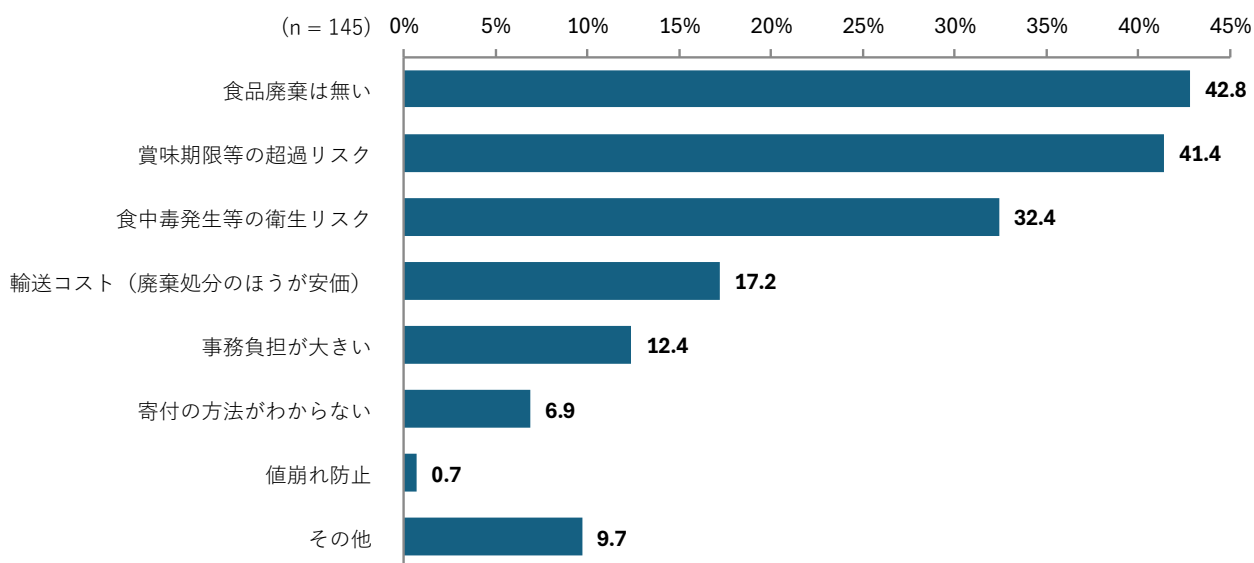


(n=207)

(4) 食料寄付が困難な理由

問 20. 問 19 で「2. 寄付は困難」と回答した方にお尋ねします。
寄付が困難な理由をご回答ください（複数回答可）。

「食品廃棄は無い」が 42.8%で最も高く、次いで「賞味期限等の超過リスク」が 41.4%、「食中毒発生等の衛生リスク」が 32.4%であった。



また、その他の回答として、以下のような回答があった（一部抜粋）。

- ・ 冷凍・冷蔵品のため。（4 件）
- ・ 消費期限が短いため。（2 件）
- ・ 寄付できる商品がないため。（2 件）
- ・ 加工原料のため。（2 件）
- ・ 製造品はグループ会社で管理している。
- ・ 処分品を発生させたくない。
- ・ 定期的に出る訳ではない。
- ・ 余分な在庫がない。

Ⅲ. 調査票

調査票

令和7年度 新潟県食品産業動向調査

新潟県農林水産部 食品・流通課
(アンケート調査受託者：株式会社東京商工リサーチ新潟支店)

貴社の事業内容・経営状況について

問1. 貴社の主たる製造品目についてご回答ください(○は1つのみ)。

1. 米菓	2. 餅	3. 製粉・精麦	4. 漬物
5. 菓子	6. パン	7. 水産加工品	8. めん
9. 味噌・醤油	10. 豆腐	11. 納豆	12. 缶詰・びん詰レトルト食品
13. 食肉加工品	14. 乳製品	15. 酒類	16. 飲料
17. その他 ()			

問2. 貴社の売上高(令和6年度)についてご回答ください(○は1つのみ)。

1. 1億円未満	2. 1億円以上～3億円未満	3. 3億円以上～5億円未満
4. 5億円以上～10億円未満	5. 10億円以上	

問3. 近年(令和5、6年度)と比較した、貴社の今年度(4～12月)の業況についてご回答ください(それぞれ○は1つのみ)。

比較年度	令和5年度	売上高	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
		経常利益	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
令和6年度	売上高	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少	
	経常利益	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少	

問4. 収益向上に向けて、現在、取り組んでいる項目をご回答ください(○は3つまで)。

1. 原材料調達コストの削減	2. 製造工程の改善	3. 新しい製造技術の開発・導入
4. 商品開発	5. 商品の改良	6. 衛生管理の強化(HACCP等)
7. 流通改善	8. 営業力強化	9. 販路拡大(国内)
10. 販路拡大(海外)	11. 産官学による連携	12. その他

問5. 令和7年1月～10月における物価高騰等が、貴社の経営状況に影響を与えている項目についてご回答ください(複数回答可)。

1. 販売量の減少	2. 販売先の減少	3. 販売価格の高騰
4. 物流費の高騰	5. 原材料の仕入不順	6. 在庫の増加
7. 原材料価格の高騰		
8. その他 ()		

問6. 今年度の県産農林水産物の作柄による影響について、ご回答ください(複数回答可)。

1. 加工原材料が不足	2. 加工原材料の品質劣化	3. 加工原材料の価格高騰
4. 加工原材料価格の下落	5. 製造コストの増加	6. 保管コストの増加
7. その他 ()		

令和 7 年度
新潟県食品産業動向調査報告書

令和 8 年 3 月
株式会社東京商工リサーチ